

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	4,421,413	4,301,515	実質収支比率	5.7	6.3			
市町村名	三川町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	4,234,154	4,127,176	經常収支比率	82.2	86.2			
				首都	×	歳入歳出差引	187,259	174,339	(※1)	(90.6)	(93.3)			
人口	22年国調(人)	7,731	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	31,286	11,130	標準財政規模	2,730,929	2,604,743			
	17年国調(人)	8,003		中部	×	実質収支	155,973	163,209	財政力指数	0.36	0.38			
増減率(%)	増減率(%)	-3.4	区分	山振	×	単年度収支	-7,236	-9,378	公債費負担比率	21.3	21.1			
	増減率(%)	-0.6		17年国調	756	706	積立金	76,300	76,000	健全化判断比率				
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	7,639	第1次	過疎	×	繰上償還金	97,898	83,139	実質赤字比率					
	22.03.31(人)	7,687		12年国調	18.7	17.0	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率				
面積(km ²)	面積(km ²)	33.21	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	166,962	149,761	実質公債費比率	16.9	17.2			
	増減率(%)	-0.6		17年国調	1,327	1,597	基準財政収入額	777,176	789,947	将来負担比率	155.3	170.5		
人口密度(人/km ²)	人口密度(人/km ²)	233	第3次	低開発	×	基準財政需要額	2,252,188	2,179,658	資金不足比率(※3)					
	世帯数(世帯)	2,140		12年国調	32.9	38.5	標準税収入額等	995,028		1,014,377				
職員数の状況				48.1	44.4	經常経費充当一般財源等	2,318,766	2,285,443						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	3,240,517	3,267,319				
	市区町村長	1	5,810	一般職員	78	239,460	3,070	地方債現在高	5,530,397	5,627,784				
	副市区町村長	1	5,140	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	3,272,716	3,200,661				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	10	29,840	2,984	債務負担行為額(支出予定額)	279,941	586,532				
	教育長	1	4,940	教育公務員	8	22,694	2,837	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,570	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	2,090	合計	86	262,154	3,048	積立金	401,100	324,800				
	議会議員	8	1,880	ラスバイレス指数			91.8	現在高	44,400	44,200				
								財政調整基金	229,439	258,377				
								減債基金						
							其他特定目的基金							

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名
(1)	一般会計	(2)	三川町国民健康保険特別会計	(6)	三川町農業集落排水事業特別会計	(8)	庄内広域行政組合(普通会計分)	(17)	みかわ振興公社
		(3)	三川町老人保健特別会計	(7)	三川町下水道事業特別会計	(9)	庄内広域行政組合(青果市場事業特別会計)	(18)	山形県東田川郡三川町土地開発公社
		(4)	三川町介護保険特別会計			(10)	庄内広域行政組合(庄内食肉流通センター事業特別会計)		
		(5)	三川町後期高齢者医療特別会計			(11)	山形県消防補償等組合		
						(12)	山形県自治会館管理組合		
						(13)	山形県市町村職員退職手当組合		
						(14)	山形県市町村交通災害共済組合		
						(15)	山形県後期高齢者医療連合(普通会計分)		
						(16)	山形県後期高齢者医療連合(事業会計分)		

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	901,099	20.4	901,099	35.2	普通税	880,055	97.7	13,477		議会費	58,176	1.4	-	58,176
地方譲与税	53,221	1.2	53,221	2.1	法定普通税	880,055	97.7	13,477		総務費	636,818	15.0	28,220	469,499
利子割交付金	1,917	0.0	1,917	0.1	市町村民税	338,308	37.5	13,477		民生費	806,143	19.0	26,590	507,677
配当割交付金	720	0.0	720	0.0	個人均等割	10,529	1.2	-		衛生費	160,458	3.8	-	154,438
株式等譲渡所得割交付金	218	0.0	218	0.0	所得割	205,774	22.8	-		労働費	10,323	0.2	-	323
地方消費税交付金	85,227	1.9	85,227	3.3	法人均等割	39,781	4.4	-		農林水産業費	313,257	7.4	6,452	179,563
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	82,224	9.1	-	13,477	商工費	101,892	2.4	19,840	84,480
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	465,202	51.6	-		土木費	322,053	7.6	92,068	268,560
自動車取得税交付金	12,199	0.3	12,199	0.5	うち純固定資産税	464,001	51.5	-		消防費	197,042	4.7	11,661	184,187
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,991	2.2	-		教育費	939,254	22.2	552,834	457,617
地方特例交付金	13,824	0.3	13,824	0.5	市町村たばこ税	56,554	6.3	-		災害復旧費	-	-	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,622	0.1	6,622	0.3	鉱産税	-	-	-		公債費	688,738	16.3	-	688,738
減収補填特例交付金	7,202	0.2	7,202	0.3	特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	1,665,743	37.7	1,475,012	57.6	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	1,475,012	33.4	1,475,012	57.6	目的税	21,044	2.3	-		歳出合計	4,234,154	100.0	737,665	3,053,258
特別交付税	190,731	4.3	-	-	法定目的税	21,044	2.3	-						
(一般財源計)	2,734,168	61.8	2,543,437	99.4	入湯税	21,044	2.3	-						
交通安全対策特別交付金	1,852	0.0	1,852	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	1,437	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	58,743	1.3	9,380	0.4	水利地益税等	-	-	-						
手数料	5,031	0.1	2,368	0.1	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	538,216	12.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	901,099	100.0	13,477						
都道府県支出金	278,522	6.3	-	-										
財産収入	4,238	0.1	972	0.0	区分	平成22年度	平成21年度							
寄附金	748	0.0	-	-	徴収率 現・計	98.9	95.7	98.7	95.6					
繰入金	94,411	2.1	-	-	(%) 年・計	98.9	96.0	98.5	95.5					
繰越金	174,339	3.9	-	-	市町村民税	98.7	94.9	98.7	95.0					
諸収入	39,308	0.9	695	0.0	純固定資産税	-	-	-	-					
地方債	490,400	11.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	260,800	5.9	-	-										
歳入合計	4,421,413	100.0	2,558,704	100.0										

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	499,600	実質収支	36,799
下水道	212,000	再差引収支	35,347
と畜場	517	加入世帯数(世帯)	1,067
市場	383	被保険者数(人)	2,118
上水道	-	被保険者	84
国民健康保険	69,322	1人当り	82
その他	217,378	保険税(料)収入額	206
		国庫支出金	82
		保険給付費	206

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	58,176	1.4	-	58,176
総務費	636,818	15.0	28,220	469,499
民生費	806,143	19.0	26,590	507,677
衛生費	160,458	3.8	-	154,438
労働費	10,323	0.2	-	323
農林水産業費	313,257	7.4	6,452	179,563
商工費	101,892	2.4	19,840	84,480
土木費	322,053	7.6	92,068	268,560
消防費	197,042	4.7	11,661	184,187
教育費	939,254	22.2	552,834	457,617
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	688,738	16.3	-	688,738
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,234,154	100.0	737,665	3,053,258

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,767,021	41.7	1,525,996	1,375,543	48.8
人件費	755,494	17.8	712,615	691,787	24.5
うち職員給	442,040	10.4	408,989	-	-
扶助費	322,789	7.6	124,643	92,917	3.3
公債費	688,738	16.3	688,738	590,839	21.0
内 元利償還金	688,738	16.3	688,738	590,839	21.0
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,729,468	40.8	1,323,873	943,223	33.5
物件費	629,626	14.9	525,757	421,508	14.9
維持補修費	58,157	1.4	44,770	32,983	1.2
補助費等	288,885	6.8	159,008	86,843	3.1
うち一部事務組合負担金	6,795	0.2	6,795	6,795	0.2
繰出金	499,600	11.8	464,905	401,889	14.3
積立金	141,200	3.3	129,209	-	-
投資・出資金・貸付金	112,000	2.6	224	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	737,665	17.4	203,389	-	-
うち人件費	19,252	0.5	19,252	-	-
普通建設事業費	737,665	17.4	203,389	-	-
うち補助	537,146	12.7	25,580	-	-
うち単独	199,968	4.7	177,769	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,234,154	100.0	3,053,258	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況 (単位: 百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and summary rows.

公営企業会計等の財政状況 (単位: 百万円)
Table with columns: 会計名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況 (単位: 百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include regional office combinations.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況 (単位: 百万円)
Table with columns: 地方公団・第三セクター等名, 経営損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立資産, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows list various public institutions and their financial status.

公債負債の状況 (千円・%)
Table with columns: 区分, 実質公債費比率 (千円・%), 将来負債の状況 (千円・%), 将来負債比率 (千円・%). It details public debt and future liabilities across different categories and years.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(両期), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,639人	(H23.3.31現在)
面積	33.21km ²	
人口密度	4,421.413	千円
歳入	4,234,154	千円
歳出	155,973	千円
実収支	2,730,929	千円
標準財政規模	5,530,397	千円
地方債現在高		

実収支	赤字	比率	- 9%
実債	赤字	比率	- 9%
実公債	赤字	比率	16.9%
将来負担	赤字	比率	155.3%

市町村類型	H18 II-1	H19 II-1	H20 II-1	H21 II-1	H22 II-1
(年度毎)					

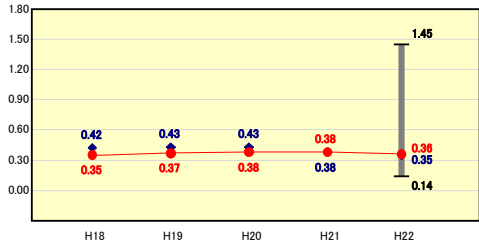


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.36]

類似団体内順位 19/48 全国平均 0.53 山形県平均 0.35

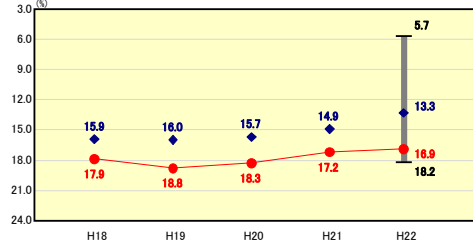


財政力指数の分析欄
 財政力指数は、平成18～22年度はほぼ横ばい推移しており、平成22年度は類似団体平均を0.01ポイント上回っている。これは補正予算債の発行など事業費補正の増加等により、基準財政需要額が増加している一方で、個人・法人町民税等増収の増加などにより基準財政収入額が一定の水準を維持しているためである。今後も引き続き増収の徴収率向上に努め、人件費の抑制や歳出削減の徹底により財政の健全化を図っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.9%]

類似団体内順位 42/48 全国平均 10.5 山形県平均 14.3

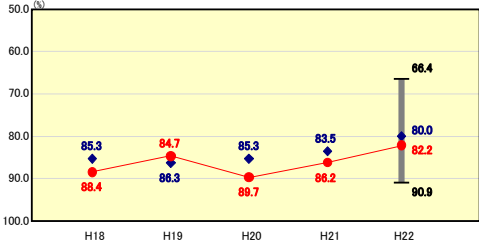


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、普通建設事業に係る起債の償還等により、類似団体平均を3.6ポイント上回っている。繰上償還の実施などにより元利償還金の増加が抑えられ、平成19年度をピークに減少傾向にあるが、今後とも新規地方債の発行抑制に努め、実質公債費比率の減少を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.2%]

類似団体内順位 34/48 全国平均 89.2 山形県平均 87.1

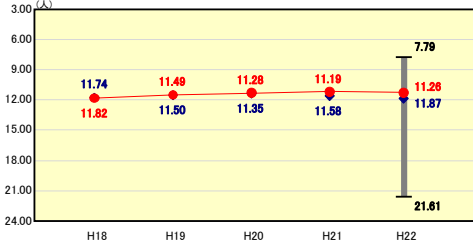


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、公債費をはじめとする義務的経費の減少に伴い、平成20年度をピークに減少傾向にあるものの、平成22年度は類似団体平均よりも2.2ポイント上回っている状況である。義務的経費のうち公債費については、繰上償還等により減少しているため、今後も繰上償還の実行や新規地方債の発行を抑制等により、公債費の適正化に努めていく。また人件費については、平成19年度から三役の給与月額5～7%引下げを実施しており、その他定員適正化計画に基づく退職不補充により人件費の抑制を図っていくなど、更なる経費節減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.26人]

類似団体内順位 20/48 全国平均 7.24 山形県平均 8.08

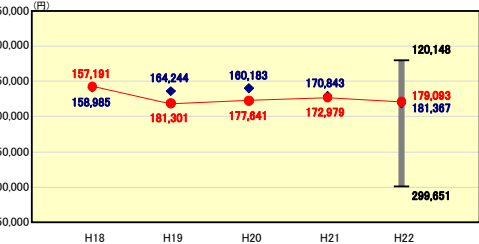


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成18年2月に策定した定員適正化計画において、集中改革プランである新三川町行財政改革大綱を推進しながら、計画的にその実現を図ってきた結果、平成22年度には目標を上回る7%の削減となり、類似団体平均を下回っている。現在は、平成23年2月に策定した定員適正化計画に基づき、組織機構や事務事業の見直しを行うことなどにより、平成23年度から平成27年度までの5年間で職員数を1人削減する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [179,093円]

類似団体内順位 25/48 全国平均 114,985 山形県平均 125,975

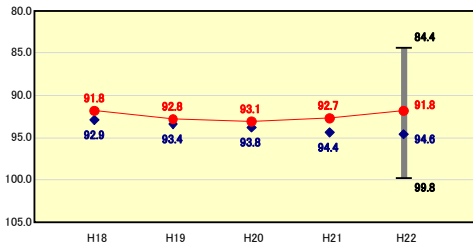


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を2,274円下回っているのは、新規職員を採用を抑制や特別職の給与月額引下げ等により、人件費を抑制しているためである。一方、物件費、維持補修費は、常備消防委託料や廃棄物処理委託料等の業務委託料の増加や、降雪量の増加に伴う除雪費の増加などにより、近年増加傾向にあるため、引き続き経費節減に努めていく。

給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 [91.8]

類似団体内順位 9/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 給与水準は、類似団体平均と比較すると2.8ポイント下回り、県内でも最低水準にある。今後は昇格・昇任基準の見直しを図り、類似団体平均の水準まで上がるよう、給与の適正化に努める。

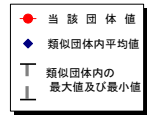
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

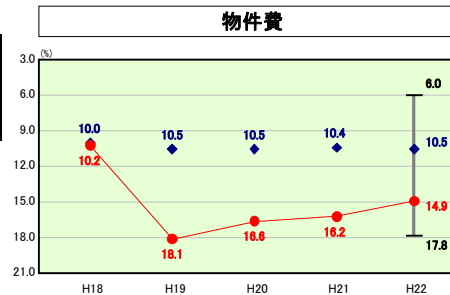
山形県三川町

経常収支比率の分析

人口	7,639	人(H23.3.31現在)			
面積	33.21	k㎡			
入出総収支	4,421,413	千円	実収支	-	%
実収支	4,234,154	千円	実赤字比率	-	%
標準財政規模	155,973	千円	実公債費比率	16.9	%
地方債現在高	2,730,929	千円	実来負担比率	155.3	%
	5,530,397	千円			

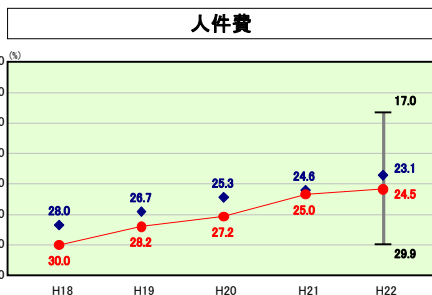


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



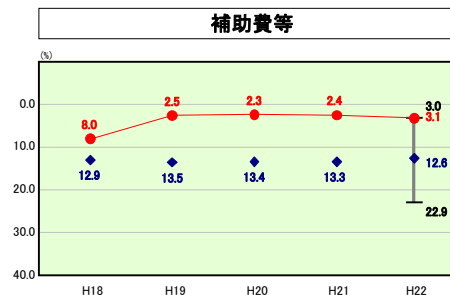
類似団体内順位 44/48 全国平均 12.8 山形県平均 10.7

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して高くなっているのは、各種業務委託料が増加しているためである。大きくは、電算処理、常備消防、廃棄物処理であるが、このうち常備消防、廃棄物処理については、本町が加入していた消防、廃棄物処理の一部事務組合が解散し、近隣市に委託する方式となったため膨らんだものである。電算処理については、総合行政情報システムなど、システムの導入、保守等に係る部分が大きいため、今後もプロポーザル方式等を活用し、より効率的かつコスト削減が図られるようする。



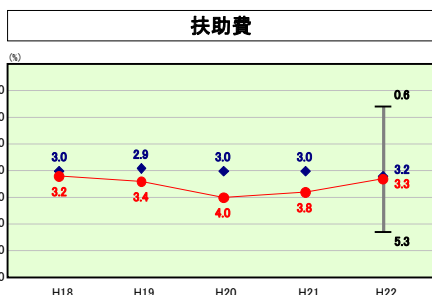
類似団体内順位 31/48 全国平均 25.1 山形県平均 24.2

人件費の分析欄
職員数などが類似団体と比較して高いために、人件費に係る経常収支比率が高くなっているが、新三川町行政改革大綱を推進し、計画的な改善を図っているため、徐々に平均値に近付いている。具体的には定員適正化計画に沿った新規採用の抑制による職員削減や、三役の給与月額引下げなどの行政改革への取組を通じて、人件費の削減に努めている。



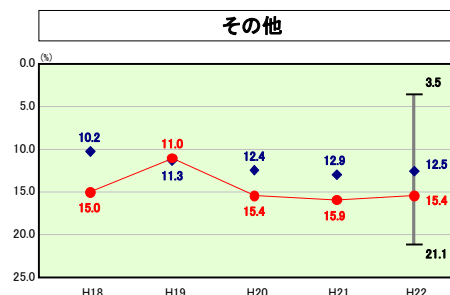
類似団体内順位 2/48 全国平均 10.1 山形県平均 10.7

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率については、補助金を交付するのが適当かどうか明確な基準を設け、厳格に見極めることを徹底しているため、類似団体平均を大きく下回っている。今後もこの姿勢を堅持することにより、不適当な補助金等がないようにしていく方針である。



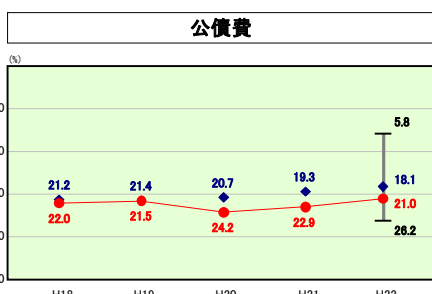
類似団体内順位 27/48 全国平均 10.4 山形県平均 6.3

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を0.1ポイント上回っている要因としては、子ども手当や保育委託料をはじめとする児童福祉費の額が膨らんでいることなどが挙げられる。経費の性格上、削減が難しい部分もあるものの、コスト削減等に努めていることにより、近年は平均値に近付いている。今後もこの姿勢を維持していく。



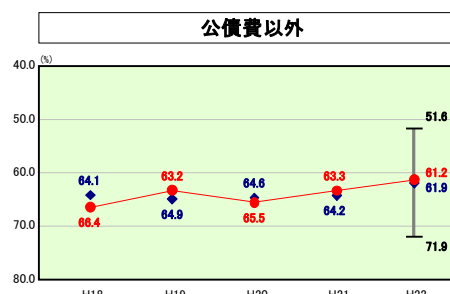
類似団体内順位 41/48 全国平均 11.8 山形県平均 15.9

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体を2.9ポイント上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の財政悪化に伴う繰出や、農業集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計といった公営企業会計が起した起債の償還に対する公債費関係の繰出が毎年増加しており、普通会計の大きな負担となっている。国民健康保険税、介護保険料の適正化や、経費節減を行い、普通会計の負担額を減らすよう努めている。



類似団体内順位 37/48 全国平均 19.0 山形県平均 19.3

公債費の分析欄
中学校改築事業などにより、地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が増加しており、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を3.6ポイント上回っており、公債費の負担は非常に重いものとなっている。公債費の支出のピークは平成18年度であり、以降減少している。中学校改築事業に係る地方債の償還が始まる平成24年度から再び増加が見込まれるが、その後は起債抑制等により通減が見込まれる。今後も地方債の新規発行を抑制し、繰上償還を実施することにより、公債費の通減を図ることとしている。



類似団体内順位 16/48 全国平均 70.2 山形県平均 67.8

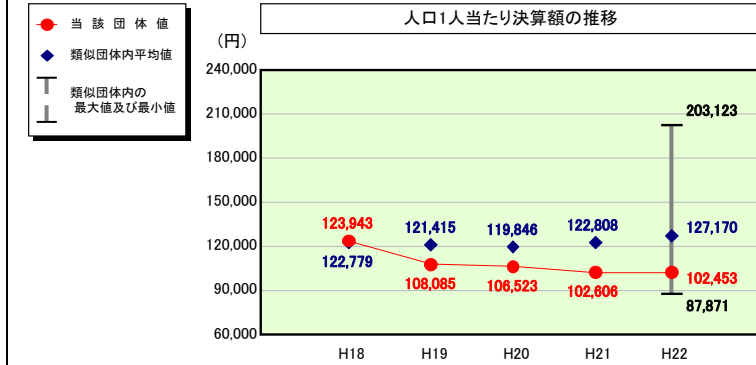
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を0.7ポイント下回っているのは、全ての事業についてゼロベース予算とし、歳出削減に努めているためである。今後もコスト削減を行い、行政の効率化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県三川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



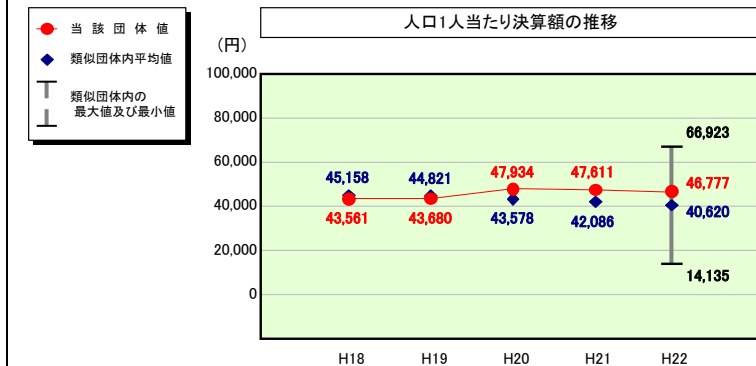
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	755,494	98,900	105,897	▲ 6.6
賃金(物件費)	72,578	9,501	10,330	▲ 8.0
一部事務組合負担金(補助費等)	210	27	14,631	▲ 99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	446	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,547	3,868	5,274	▲ 26.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,252	2,520	2,389	5.5
▲退職金	▲ 94,439	▲ 12,363	▲ 11,795	4.8
合計	782,642	102,453	127,170	▲ 19.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.26	11.87	▲ 0.61
ラスパイレース指数	91.8	94.6	▲ 2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

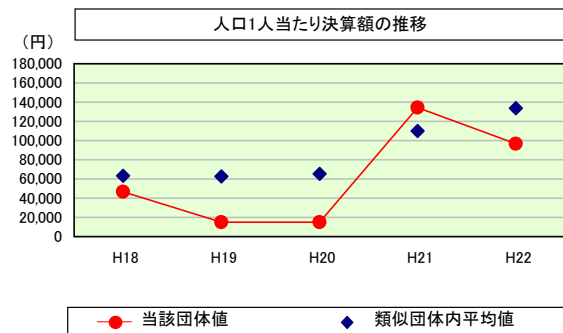


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	590,840	77,345	78,362	▲ 1.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	198,867	26,033	25,317	2.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	438	57	6,222	▲ 99.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	27,125	3,551	3,287	8.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,608	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 459,944	▲ 60,210	▲ 68,971	▲ 12.7
合計	357,326	46,777	40,620	15.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

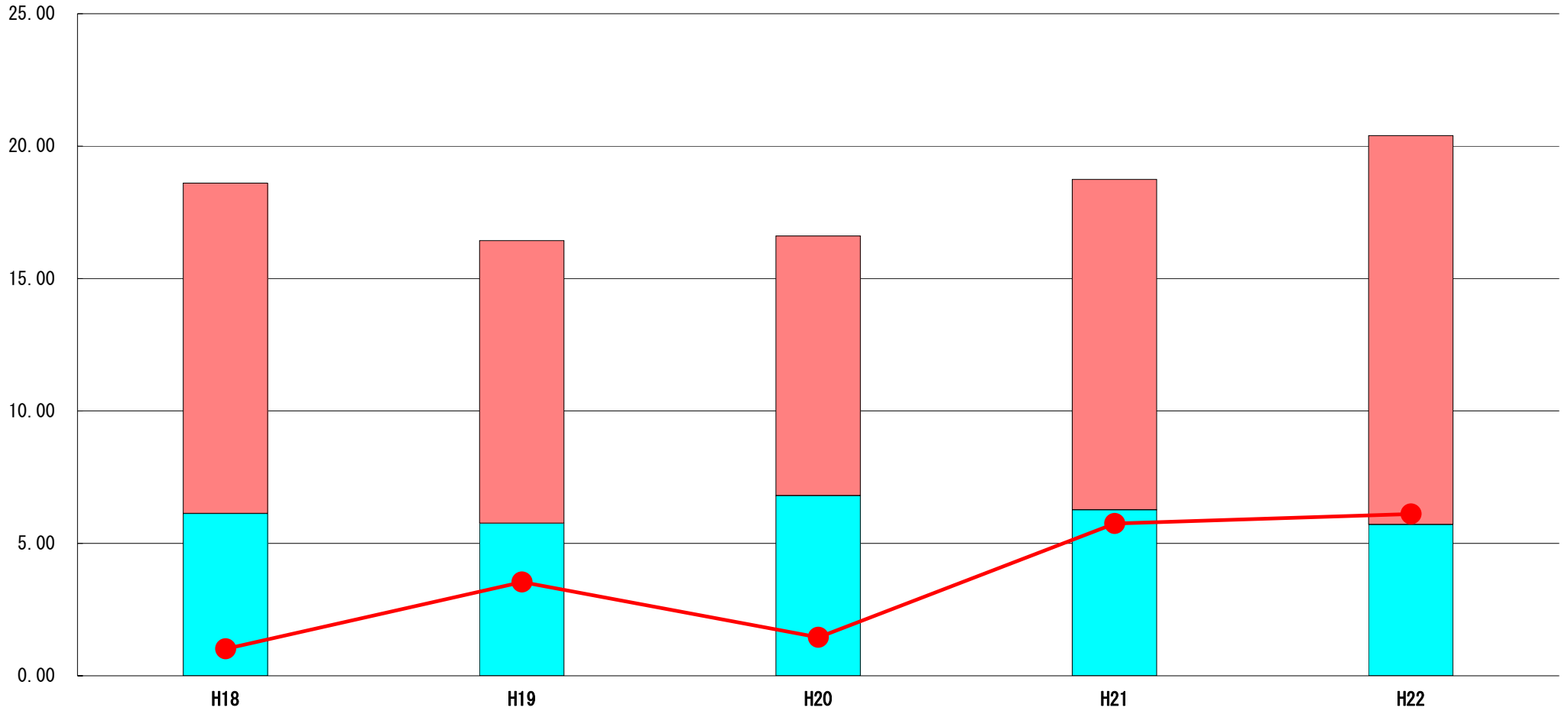
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	364,432	46,806	▲ 39.8	63,426	▲ 6.9	▲ 32.9
うち単独分	195,818	25,150	27.7	41,771	▲ 3.9	▲ 31.6
H19	117,438	15,157	▲ 67.6	62,772	▲ 1.0	▲ 66.6
うち単独分	73,653	9,506	▲ 62.2	42,833	2.5	▲ 64.7
H20	116,402	15,090	▲ 0.4	65,371	4.1	▲ 4.5
うち単独分	111,112	14,404	51.5	41,126	▲ 4.0	55.5
H21	1,032,446	134,311	790.1	109,926	68.2	721.9
うち単独分	456,555	59,393	312.3	64,844	57.7	254.6
H22	737,665	96,566	▲ 28.1	133,616	21.6	▲ 49.7
うち単独分	199,968	26,177	▲ 55.9	57,933	▲ 10.7	▲ 45.2
過去5年間平均	473,677	61,586	130.8	87,022	17.2	113.6
うち単独分	207,421	26,926	54.7	49,701	8.3	46.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

山形県三川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		12.47	10.67	9.81	12.47	14.69
 実質収支額		6.13	5.76	6.80	6.27	5.71
 実質単年度収支		1.02	3.54	1.45	5.75	6.11

分析欄

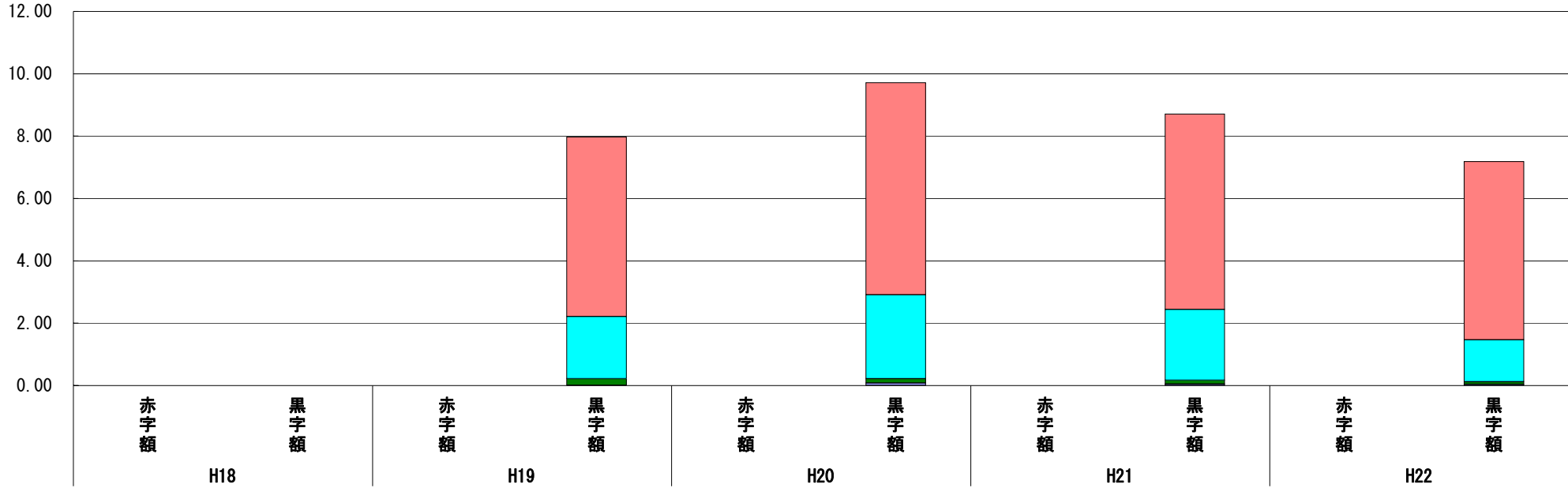
実質収支は、経費節減に努めているため、平成20年度をピークに逡減している。財政調整基金は平成20年度に取り崩しを行ったため、前年度比0.86ポイント減少したものの、平成21年度以降は毎年度76百万円程度の積立に努めたため、以降は毎年度2ポイント程度の増加となっている。実質単年度収支としては、平成20年に財政調整基金を取り崩したため、前年度比で2.09ポイントの減少が見られたものの、平成21年度以降はほぼ横ばいで推移している。今後も財政状況により、繰上償還や財政調整基金への積立を行い、財政の健全化を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山形県三川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.76	6.80	6.27	5.71
三川町国民健康保険特別会計		-	1.99	2.69	2.27	1.35
三川町介護保険特別会計		-	0.21	0.14	0.12	0.08
三川町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.08	0.05	0.04
三川町下水道事業特別会計		-	0.01	0.00	0.00	0.00
三川町農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
三川町老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率に関しては赤字となっている会計はなく、全ての会計で黒字となっている。しかし農業集落排水事業、老人保健を除く5会計では、歳出増加に伴い平成20年度をピークに標準財政規模比での黒字額が目減りしている。今後も国民健康保険税、介護保険料の適正化を図り、経費節減に努めることで赤字とならないよう対処していく。

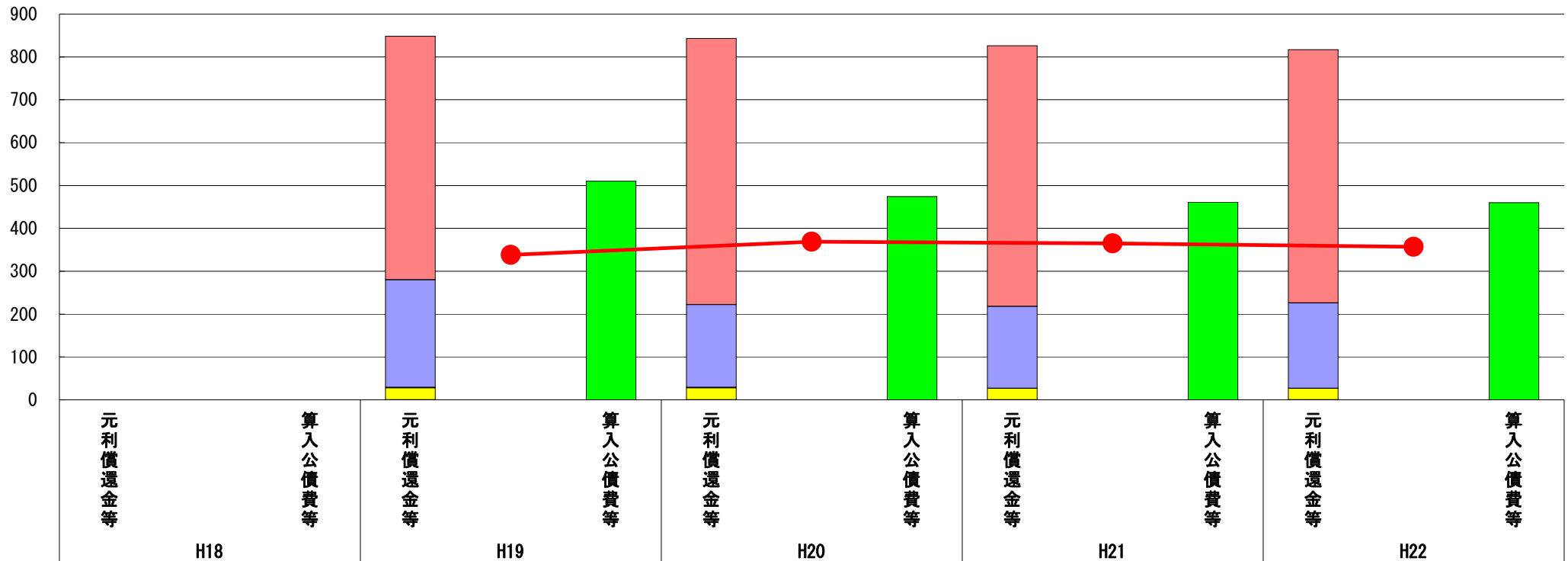
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県三川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	568	621	608	591	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	251	193	191	199	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	1	1	0	0	
	債務負担行為に基づく支出額	-	28	28	27	27	
	一時借入金利息	-	0	0	0	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	510	474	461	460	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	338	369	365	357	

分析欄

実質公債費比率（分子）については、平成19年度以降ほぼ横ばいの状況である。元利償還金については、毎年度繰上償還により地方債現在高を減少させ元利償還金を抑えているため、平成20年度をピークとして減少している。公営企業債の元利償還金に対する繰入金についても、補償金免除繰上償還制度の活用により、農業集落排水事業の繰上償還を行うことで、公営企業債の元利償還金を減少させたため、平成19年度をピークとして減少している。今後も新規の地方債発行抑制や繰上償還によって、実質公債費比率（分子）を減少させるよう努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

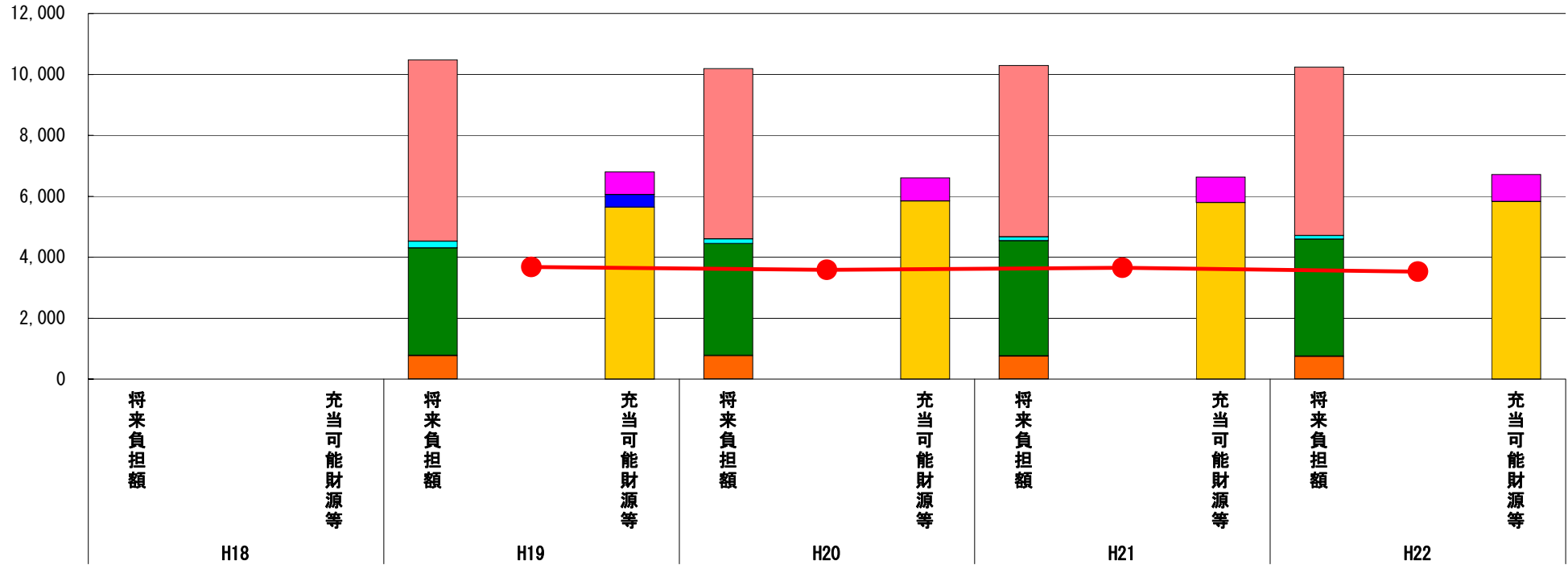
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県三川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,953	5,594	5,628	5,530	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	220	152	125	119	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,524	3,671	3,782	3,833	
	組合等負担等見込額	-	10	10	6	9	
	退職手当負担見込額	-	769	767	751	747	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	747	766	844	881	
	充当可能特定歳入	-	415	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,640	5,842	5,790	5,830	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,675	3,585	3,656	3,527	

分析欄

将来負担比率(分子)については、平成19年度以降ほぼ横ばいで推移している。将来負担額の中で、最も大きな要因である地方債現在高については、起債抑制や繰上償還により平成19年度をピークとして減少している。一方公営企業債等については、下水道事業で起こした地方債に対する繰上見込み額の増加に伴い増加している。債務負担行為については、社会福祉法人が特別養護老人ホームの建設や増改築に対して借り入れた借入金に対して補助を行っているものなどであり、平成26年度で老人ホーム建設分、短期入所施設建設分の補助が終了するため、以降は減少する予定である。また、充当可能財源では、償還終了に伴う減少分はあるものの、補正予算債の事業費補正等の増加に伴い、基準財政需要額算入見込額は微増している。今後も繰上償還や起債抑制により地方債現在高を減少させ、将来負担比率(分子)を減少させていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。